

ばれいしょ原原種の安定供給について

農業・食品産業技術総合研究機構
理事（種苗管理、事業開発担当）

やま だ ひろあき
山田 広明

昨年4月から農研機構の種苗管理センター業務を担当させていただいている。農林水産省において、平成13年の種苗管理センターの独法化や令和2年の種苗法の改正に深く関わった経験があり、センターには浅からぬ縁を感じている。

さて、寄稿にあたり過去10か年のばれいしょ原原種生産の推移をみたところ、原原種の年間配布数量（20kg入）は約62,000袋から約58,000袋と減少傾向にある一方、配布品種数については最大で86品種まで増加し、平成30年以降は品種整理の動きによって一時的に減少したものの、現在は再び増加に転じている。この間、原原種の配布準備のため種苗管理センターが新規に受け入れた品種・系統数は160系統以上、うち原原種の配布を開始したものは30品種近くに達しており、現場のニーズ等に応じて活発に育種が行われ、品種が変遷していることがうかがわれる。

こうした状況のなか、種苗管理センターでは需要変動に即応する手法として、平成29年度からミニチューバー生産に対し増殖率の高いエアロポニック（噴霧耕）栽培技術を国内で初めて導入した。原原種生産の効率化を図るとともに、平成30年度には本技術の活用によりジャガイモシロシストセンチュウ抵抗性品種「フリア」などの緊急

増殖を実施することで産地からの早期普及要望に応じてきた。また、同時期にはトラクタへのGNSSガイダンスシステム搭載促進や、研究部門と連携したAIによる異常株検出支援技術の開発、新しい病害検定技術の導入を行うなど、運営体制の強化も図っている。

一方、誠に遺憾ながら令和6年度に、5年度産原原種を作付けした原種ほにおいて、高温障害の影響と推定される萌芽不良が発生した。種苗管理センターでは、直ちに要因分析を行い、これに基づいた再発防止対策として、栽培から収穫物管理に至る改善を実行した。また、生産性・品質向上対策として、堆肥投入や緑肥（粗大有機物）の増量による抜本的な土づくり、土壤改良資材の投与による塊茎品質の向上、低温環境を維持するための保管施設の整備などを農林水産省の協力も得て推進している。

本年4月に食料・農業・農村基本計画が閣議決定され、ばれいしょを含め2030年度における生産量等のKPIが示された。最上流での種苗生産配布を担う種苗管理センターとしては、基本計画の実現とばれいしょ産業界の振興に貢献できるよう、良質な原原種の安定供給に一層努めていきたいと考えている。